

2018年度【収支計算書】

事業活動収支計算書

(2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日)

資金収支計算書

(2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日)

単位：円					
教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,048,900,000	1,049,196,995	△ 296,995
		手数料	13,800,000	15,042,300	△ 1,242,300
		寄付金	110,900,000	114,858,304	△ 3,958,304
		経常費等補助金	13,000,000	14,504,000	△ 1,504,000
		付随事業収入	211,700,000	217,018,499	△ 5,318,499
		雑収入	412,000,000	444,149,970	△ 32,149,970
		教育活動収入計	1,810,300,000	1,854,770,068	△ 44,470,068
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	974,840,000	980,091,699	△ 5,251,699
		教育研究経費	656,450,000	659,003,256	△ 2,553,256
		管理経費	443,446,000	435,562,220	7,883,780
		徴収不能額等	0	397,427	△ 397,427
		教育活動支出計	2,074,736,000	2,075,054,602	△ 318,602
教育活動収支差額		△ 264,436,000	△ 220,284,534	△ 44,151,466	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	4,350,000	4,350,000	0
		その他の教育活動収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,350,000	4,350,000	0
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4,350,000	4,350,000	0	
経常収支差額		△ 260,086,000	△ 215,934,534	△ 44,151,466	
特別収支差額	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	1,254,816	△ 1,254,816
		その他の特別収入	54,513,170	88,824,145	△ 34,310,975
		特別収入計	54,513,170	90,078,961	△ 35,565,791
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	3,079,014	3,079,034	△ 20
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3,079,014	3,079,034	△ 20
特別収支差額		51,434,156	86,999,927	△ 35,565,771	
基本金組入前当年度収支差額		△ 208,651,844	△ 128,934,607	△ 79,717,237	
基本金組入額		△ 97,513,000	△ 56,741,375	△ 40,771,625	
当年度収支差額		△ 306,164,844	△ 185,675,982	△ 120,488,862	
前年度繰越収支差額		△ 4,761,331,511	△ 4,761,331,511	0	
基本金組戻額					
翌年度繰越収支差額		△ 5,067,496,355	△ 4,947,007,493	△ 120,488,862	

単位：円			
科目	予算	決算	差異
<収入の部>			
学生生徒等納付金収入	1,048,900,000	1,049,196,995	△ 296,995
手数料収入	13,800,000	15,042,300	△ 1,242,300
寄付金収入	104,400,000	114,858,304	△ 10,458,304
補助金収入	13,000,000	14,504,000	△ 1,504,000
資産売却収入	0	1,254,820	△ 1,254,820
付随事業・収益事業収入	211,700,000	217,018,499	△ 5,318,499
受取利息・配当金収入	4,350,000	4,350,000	0
雑収入	412,000,000	444,149,970	△ 32,149,970
前受金収入	680,805,000	685,809,707	△ 5,004,707
その他の収入	276,000,000	315,525,880	△ 39,525,880
資金収入調整勘定	△ 814,000,000	△ 928,175,280	114,175,280
前年度繰越支払資金	768,730,849	768,730,849	0
収入の部合計	2,719,685,849	2,702,266,044	17,419,805
<支出の部>			
人件費支出	974,840,000	980,091,699	△ 5,251,699
教育研究経費支出	393,450,000	393,178,523	271,477
管理経費支出	433,486,000	425,597,601	7,888,399
施設関係支出	7,500,000	3,950,805	3,549,195
設備関係支出	35,500,000	49,499,268	△ 13,999,268
その他の支出	267,000,000	309,756,171	△ 42,756,171
資金支出調整勘定	△ 90,000,000	△ 114,243,717	24,243,717
翌年度繰越支払資金	697,909,849	654,435,694	43,474,155
支出の部合計	2,719,685,849	2,702,266,044	17,419,805

貸 借 対 照 表

2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	6,102,178,252	固定負債	12,903,880
(有形固定資産)	5,818,447,253	流動負債	832,743,157
(特定固定資産)	0	負債の部 合計	845,647,037
(その他固定資産)	283,730,999	(純資産の部)	
流動資産	961,432,003	基本金	11,164,970,711
		繰越収支差額	△ 4,947,007,493
		純資産の部 合計	6,217,963,218
資産の部合計	7,063,610,255	負債及び純資産の部合計	7,063,610,255

財 産 目 録

学校法人ホンダ学園

平成31年3月31日現在

科 目	金 額
一 資 産 額	
(一) 基本財産	6,016,778,976 円
1. 土地	
校地	2,919,536,636 円
2. 建物	
校舎	2,587,839,479 円
3. 構築物	50,229,620 円
4. 教具・工具・備品	220,576,579 円
5. 図書	16,729,973 円
6. その他	221,866,689 円
(二) 運用財産	1,046,831,279 円
1. 預金、現金	654,435,694 円
2. その他	392,395,585 円
合 計	7,063,610,255 円
二 負 債 額	
1. 固定負債	12,903,880 円
(1) 長期未払金	12,903,880 円
2. 流動負債	832,743,157 円
(1) 未払金	100,213,276 円
(2) 前受金	685,809,707 円
(3) その他	46,720,174 円
合 計	845,647,037 円
差 引 正 味 財 産	6,217,963,218 円

監事監査報告書

令和元 年 5 月 28 日

学校法人ホンダ学園

理 事 長 寺 谷 公 良 殿

評 議 員 会 議 長 殿

学校法人ホンダ学園

監事

鈴木 雅文 

監事

渡辺 紀夫 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項、及び学校法人ホンダ学園寄附行為第 16 条 3 項の規定に基づき、学校法人ホンダ学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人ホンダ学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

学校法人ホンダ学園 平成30年度 事業実績報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 教育方針

当学園は、創設者 本田宗一郎の次の理念に基づいて、教育を行っています

＜建学の志＞

ホンダ学園は世界に歓迎される人間の育成を使命とする

＜学園の目的＞

チャレンジ精神に溢れ、人に愛され信頼される技術者を育成する

＜育成方針＞

世界に歓迎される為の・・・

- ・マナーとマインドを磨く
- ・実践第一の技術力を学び取る
- ・社会貢献の心と行動力を育む

2. 設置する学校と学科

(1) 設置する学校

ホンダ テクニカル カレッジ 関東

ホンダ テクニカル カレッジ 関西

(2) 設置する学科と修業年限・定員 (平成31年3月31日現在)

＜ホンダ テクニカル カレッジ 関東＞

学科名	修業年限	H30年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	140名	200名	----	----	340名
自動車開発エンジニア科 ※	2年	----	80名	----	----	80名
一級自動車整備研究科 ※	4年	120名	80名	80名	80名	360名
国際自動車整備科	3年	20名	20名	20名	----	60名

※「自動車開発エンジニア科」と「一級自動車整備研究科」は平成30年度より一級自動車研究開発学科に統合

＜ホンダ テクニカル カレッジ 関西＞

学科名	修業年限	H30年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	150名	260名	----	----	410名
自動車研究開発科	3年	40名	40名	40名	----	120名
一級自動車整備研究科	4年	50名	60名	60名	60名	230名
自動車整備留学生科	3年	40名	----	----	----	40名

3. 役員、教職員の概要 (平成31年3月31日現在)

(1) 役員 理事：10名 監事：2名 評議員：24名

(2) 教職員(嘱託、社会人講師含む)

	教 員	職 員	合 計
ホンダ テクニカル カレッジ 関東	35名	10名	45名
ホンダ テクニカル カレッジ 関西	31名	8名	39名
法人本部	—	8名	8名
合 計	66名	26名	92名

Ⅱ. 事業の概要

1. 平成30年度の方針

平成30年度は、下記の方針で事業を推進しました。

① 学生/保護者に選ばれる学園の確立

- ・就職/進学率100%の達成
- ・退学率3%以下の達成
- ・必須資格合格率100%の達成(一級、二級整備士/危険物取扱者/損害保険募集人)
- ・競合他校に先駆けたカリキュラムの進化(新技術教育の提供、先進教育システムの導入、開発系学科の進化)
- ・修学環境の整備と充実(学園内における衣食住の環境改善)

② 企業に選ばれる学園の確立

- ・企業ニーズに基づく輩出学生の質の向上(企業CS:NO1の獲得)
- ・企業ニーズに基づく輩出学生数の確保(全国の企業への学生の輩出)

③ 選ばれるための基盤づくり

- ・教職員の質(研修の充実)と活力(プロ意識改革)の向上
- ・働き方の見直し(教職員としての労働環境の構築)
- ・カレッジガバナンスの質の向上(内部統制強化を踏まえた職業実践専門課程への申請と第三者評価委員会設置)
- ・他校に先駆けたITの進化(IT環境/経理/学事システムの刷新と担当部署の設置)
- ・中期人施策の企画と実行(JRによる組織鮮度の維持)

2. 平成30年度の事業

(1) 学生の状況 (平成31年3月31日現在)

単位:名

	自動車整備科		一級自動車整備研究科				自動車開発エンジニア科(E)		国際自動車整備科(E)			合計
	1年	2年	1年	2年	3年	4年	自動車留学生科(W)		自動車研究開発科(W)			
							1年	2年	1年	2年	3年	
関東校	92	80	119	59	53	51	—	32	7	9	6	508
関西校	95	85	32	32	30	33	28	—	11	16	27	389
合計	187	165	151	91	83	84	28	32	18	25	33	897

(2) 学生募集の状況

単位:名

	1年生定員 (H31年度)	応募		※H31年度 入学者
		H30年度	H31年度	
関東校	300	244	259	224
関西校	290	221	227	196
合 計	590	465	486	420

(3) 就職の状況 < 求人数と内定数 >

単位:名

	ホンダグループ				ホンダグループ以外		合 計
	四輪販社	二輪販社	本田技研	ホンダ関連	自動車関連	その他	
求人数	961	76	41	180	924	62	2,244
内定者	156	16	40	35	48	7	302
(内定比率)	51.7%	5.3%	13.2%	11.6%	15.9%	2.3%	100.0%

(4) 資格取得の状況

<一級自動車整備士>

	受験者	合格者	合格率
関東校	50名	43名	86.0%
関西校	33名	27名	81.8%
合計	83名	70名	84.3%

<二級自動車整備士>

	受験者	合格者	合格率
関東校	142名	139名	97.9%
関西校	146名	145名	99.3%
合計	288名	284名	98.6%

(5) その他の事業実績

① 学生・保護者に選ばれる学園の確立

・就職率は、「100%」を達成しました。

・退学率は、今年度目標「3.0%」に対して、「3.9%」となりました。

基礎教育の充実、校外オリエンテーションの実施による友達づくり等で、前年比(12名減)の

退学者削減は図られたものの、更なる対応の検討をして参ります。

・国家資格の合格率は、二級整備士につきましては、目標である100%に対し「98.6%」、一級整備士は、「84.3%」となりました。

不合格者への十分なフォローと試験対応プロジェクトメンバーを中心に、平成31年度への対応を図って参ります。

・新技術に対応する他校に先駆けたカリキュラムの進化は、本田技研工業や本田技術研究所等の皆様のご協力を頂きながら進めているところですが、カリキュラムに反映出来る新技術の内容を見極め、平成31年度のカリキュラムに盛り込む計画で進めています。

また、ホンダカーズ様からのご支援も頂きながら、より実践的な整備技術を習得した学生輩出を目指して、カリキュラム改定を行っていますので、今後も引き続きご協力を頂きながら、カリキュラムの進化へ繋げて行く予定です。

② 企業に選ばれる学園の確立

・企業ニーズに基づく輩出学生の確保ですが、平成30年度の学生募集の状況は、前年度比19名の入学者数の増加となっておりますが、まだまだ将来の求人に応えられない厳しい状況となっております。両校においては、厳しい環境の中で、「オープンキャンパスの刷新」や「ホンダカーズ店での体験会の増強」「特派員による高校訪問や校内ガイダンスの増強」等、多くの施策を進めて頂きました。

また、学生募集タイミングが、思った以上に早まって来ている状況にあり、高校3年生のみならず、1・2年生確保に向けた施策展開が必要になっていきますので、1・2年生対象の春休み拡大オープンキャンパスの実施等、平成31年度の目標数に向けて、新たな取り組みを展開中です。

- ・加えて、18歳人口の減少や大学進学率の増加が今後も続くことが想定されますので、留学生を対象とした「留学生新科の関西校での立ち上げ」や「開発学科のカリキュラムの見直しによる関東校での新科の立ち上げ」等、各地域での違いはあるものの、学生や保護者のニーズを踏まえた、新施策を展開中です。

今後も両校の連携強化を図りながら新施策の実施を進めて、平成31年度以降も学生数確保に向けて取り組んで参りますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い致します。

③ 学生／保護者／企業に選ばれる学園のための基盤づくり

- ・カレッジガバナンスの質の向上においては、「職業実践専門課程」の認可を平成29年2月に頂くことが出来き、各校における「学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会」の助言等を参考に、適切な事業運営が出来ていることが、証明されたと考えています。

今後も引き続き、ガバナンス向上に向けた取り組みを進めて参ります。

- ・教職員に対する「中長期の人施策」は、「チャレンジ公募の実施」や「教職員の若返りを意識したJRの推進」「嘱託教職員の採用」等を積極的に進め、着実に推進を図っております。

以 上